

横浜市新型コロナウイルス対策本部会議における市長コメント（令和2年3月26日）

新型コロナウイルス感染症については、日々、状況が変化しており、私たちは、常に最新の状況を見極め、的確な対策を講じていく必要があります。

横浜市内の感染状況は、これまで15人の方の感染が確認され、うち5名の方は既に退院されています。

市民の皆様のご理解とご協力、そして医療機関をはじめ関係者の方々のご尽力により、23日の対策会議の時点と変わらず、横浜市内では、クラスターの発生など、患者数の爆発的な増加は見られません。

先週の国の専門家会議では、国内の感染状況について「持ちこたえている」としながらも、「明確に収束に向かっておらず」、特に北海道以外の新規感染者数は「都市部を中心に漸増している」としています。また、大都市圏などで集団感染が起こらないよう努力を継続しない場合、欧米のような爆発的患者急増、すなわち「オーバーシュート」が起こりかねない、と警告しています。

東京都では、今週に入り23日に16人、24日に17人、昨日は41人の方の感染が確認されており、小池知事が緊急会見を開き、首都封鎖になりかねない重大な局面を迎えています。横浜市から1日に約43万人の方が、東京23区内に通勤・通学されています。このように、東京との人の移動が多い横浜市も、予断を許さない状況にあります。

こうした状況を踏まえ、横浜市としては、市民利用施設の閉館を、4月12日まで継続します。同様に市主催のイベント等についても、4月12日まで引き続き、自粛いたします。

市民の皆様には、大変なご不便をおかけいたしますし、経済的な影響も広がっております。納税の猶予や中小企業の皆様のご支援などにも取り組んでまいりますので、感染拡大防止へのご理解、ご協力を、改めてお願いいたします。

今後、最新の状況を見極め、再開の判断をしていきます。いつでも開館を迎えられるよう、リスクの高い3条件（換気の悪い密閉空間、多くの人々が密集、近距離での会話や発声）が同時に重なることを回避する対策を検討し、着実に準備を進めていきます。

また、学校の休業については、教育委員会がさまざまなシナリオを検討し、3月30日に判断いたします。

市内の医療体制については、重症者等の治療が必要な方に、適切な治療を提供できる体制を維持・確保するため、県と密に連携し、検討を進めていきます。

最近の傾向として、多くの都市が封鎖されている海外から帰国した感染者や、感染源が特定されない感染者が増えていること、また、入学、入社のために、全国から上京する若者が増える時期を迎え、感染しても症状の出ない若い方々が、無自覚のうちにウイルスを拡散する恐れも指摘されています。

黒岩神奈川県知事ともお話しし、東京都が首都封鎖を回避するため最善の努力を続けていらっしゃる状況を踏まえ、横浜市・神奈川県・県内の市町村が一体となって、連携して取り組んでいくことを確認しました。

横浜市民の皆様は、東京との往来も多く、感染の爆発的な増加を防ぐため、リスクの高い3条件が重なる場所を避け、特に今週末にかけて、夜間の外出、不要不急の外出を控えていただくよう、横浜市としてもお願いをいたします。

東京2020オリンピック・パラリンピックについては、1年程度の延期という判断を受けて、競技開催自治体として、これまで以上に、大会組織委員会をはじめとした関係機関と丁寧に調整し、準備を進めていきます。

今後も、市民の皆様、事業者の皆様の安全、安心を第一に考え、局間の垣根を越え、全庁を挙げて新型コロナウイルス対策に取り組んでまいります。